

岡田 秀二（富士大学学長）

東日本入会・山村研究会は、新型コロナウイルスの影響から、2020年度の研究大会と会誌の刊行を断念いたしました。2021年度には変異ウイルスが再び猛威を振るい、2021年度の研究大会も中止の止む無きに至りました。しかし、役員会はメール等での会議を重ね、「東日本入会・山村研究会」の存在証明とも言える会誌刊行を2カ年も続けて中止にすることは出来ない、これまでとはその内容を変更しても、刊行しようということになりました。

本会誌の本号は2020年度と2021年度のいわば合併号であり、内容的には特別号、という位置づけになります。東日本入会・山村研究会は、2008年に東日本入会林野研究会を改組し設立されました。その時の様々な議論から、入会林野は森林・林業に閉じた形での捉え方ではなく、広く地域全体の諸問題に関連する重要にして基盤的な問題であり、対象であるとの整理から、その名称も東日本入会・山村研究会としました。そして研究大会の構成としては、理論に関連する報告1つと、事例報告1つ、それに政策の報告1つの、3つの報告とし、参加者の関心に従い議論をして、報告者・参加者それぞれが問題意識を深め、課題解決へのヒントを得るような性格の研究会にすることを狙っています。肩の凝らない研究集会、研究大会となることを願っているのです。

本特別号は、これまでの様に3つの報告を背景に議論が出来ませんでしたので、これまでとは会誌の性格を大きく異にしています。構成・内容が今までにはないものになっています。内容は、役員会のメンバー各位が、現在の山村や森林・林業をどのように見ているのか、どんな問題関心を持って山村・森林・林業の現場に立ち会ってきたのか、様々な研究に対する評価や意見、自分の研究や問題意識から今後挑戦していきたい関心分野や研究内容のこと等々、を自由に開陳したものになっています。そこに何がしか共通するものがあるとすると、それは、森林・林業に関する問題やその解決への展望を森林・林業に閉じず、もっと社会的な広がりや視点、研究方法等々を用いて行うことへの志向性がある事かも知れません。すなわち本会の名称が示す地域や山村という広い枠組みへの方向性です。

ところで、本特別号がこうした内容になったことの直接の原因でもあり根底に潜む背景ともなっているものに、今後の社会経済に係る不確実性という問題がある点についても触れておこうと思います。この点はコロナ禍の現在においてこそ人口に膾炙していますが、経済学分野においてはすでにJ.M.ケインズが自らの経済学の独自性を示すものとして明らかにしています。ケインズは、確率計算の出来るリスクではなく、何が起こるかわからない不確実性の中に我々が生きていること、経済運営が順調に進行しないのはその不確実性があるからだといっています。われわれ人間は、当時も今も不安と恐怖と希望の中に生きるものであり、経済学や社会科学は、人間の行為に関する哲学的探究を抱え込まざるを得ない、すなわちモラル・サイエンスでなければならないことを指摘しています。